



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東  
 コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	101,269	3.6	13,127	15.7	12,697	14.1	6,845	△8.0
2021年3月期	97,735	8.6	11,343	12.1	11,125	12.4	7,440	43.3

（注）包括利益 2022年3月期 6,845百万円（△8.0%） 2021年3月期 7,440百万円（43.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	88.71	87.59	22.6	21.5	13.0
2021年3月期	96.85	95.35	29.3	20.4	11.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### （参考情報）

（%表示は、対前期増減率）

	調整後親会社株主に帰属 する当期純利益		調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	%
2022年3月期	8,584	15.0	111.25	14.5
2021年3月期	7,464	11.9	97.16	11.2

（注）当社は、経営上の重要な指標として、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益を用いております。なお、各指標については後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	62,644	32,752	52.0	421.45
2021年3月期	55,520	28,243	50.6	364.40

（参考）自己資本 2022年3月期 32,562百万円 2021年3月期 28,091百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,490	△20	△3,189	13,409
2021年3月期	14,724	△21	△4,731	19,109

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	13.50	—	16.00	29.50	2,270	30.5	8.9
2022年3月期	—	16.00	—	17.50	33.50	2,586	37.8	8.5
2023年3月期(予想)	—	24.00	—	24.50	48.50		40.1	

(注) 2022年3月期における期末配当金については、16.0円から17.5円に変更しております。詳細については、2022年4月28日公表いたしました「2022年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,990	15.0	7,282	5.9	7,212	6.4	4,865	6.3	62.98
通期	113,376	12.0	14,018	6.8	13,875	9.3	9,355	36.7	121.08

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	78,650,640株	2021年3月期	78,650,640株
2022年3月期	1,388,308株	2021年3月期	1,561,493株
2022年3月期	77,167,351株	2021年3月期	76,828,721株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

1. 調整後親会社株主に帰属する当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋調整項目（アドバイザー費用、消費税等差額、及びそれに伴う法人税等調整額）
2. 調整後1株当たり当期純利益＝調整後親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数
3. 調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
4. 調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月13日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及と感染対策が進み、経済活動に回復の兆しが見られるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

しかしながら、当社グループは、主に地方都市及び都市郊外で営業活動を行っているため、人口の多い都市部を中心に講じられている新型コロナウイルス感染防止対策の影響は、都市部に比べて限定的であります。

当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことが出来ない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズは底堅く、お客様からの問い合わせ数は前連結会計年度比で増加しております。お客様からの物件への引き合いが多いため商談時の値引きや価格の見直しによる値下げが抑制され、また、オプション販売等の施策により販売単価が上昇し、売上高は前連結会計年度比で増加しております。一方、前連結会計年度の仕入遅延による販売用不動産及び仕掛販売用不動産の不足から、販売活動よりも仕入活動に注力した運営を行ったことにより販売件数は前連結会計年度比で減少しております。

仕入面においては、買取査定時に第三者と接触することを避けようとしていた売主の心理に改善傾向が見られ、買取査定依頼件数は回復し、引き続き、仕入活動に注力した結果、仕入件数は前連結会計年度比で増加いたしました。仕入件数の増加により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産についても前連結会計年度末に比して増加いたしました。

利益面においては、リフォーム中契約の増加や上述の値引きや値下げの抑制により、売上総利益率は前連結会計年度比1.6ポイント向上いたしました。販売費及び一般管理費は、社員のモチベーション向上を図るために決算特別賞与269百万円の支給により人件費が増加いたしました。また、仕入拡大を目的としたWEB広告を中心に行い広告宣伝費が増加しております。これらは今後の安定成長に向けた施策によるものであります。並びに、営業外費用にはシンジケートローンの無担保化の実現のためにリファイナンスを行い、その一時費用として223百万円が計上されております。費用については、継続的にコスト意識を高く持ち運営を行っております。

なお、2022年4月28日に公表しました「関東信越国税局からの税務調査に関わる特別損失計上のお知らせ」に記載したとおり、当連結会計年度において、消費税等差額として特別損失に2,385百万円計上し、一方で法人税等還付額を646百万円計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績については、販売件数は6,120件（前連結会計年度比0.6%減）、売上高は101,269百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は13,127百万円（前連結会計年度比15.7%増）、経常利益は12,697百万円（前連結会計年度比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,845百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。また、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は8,584百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、60,773百万円となり、前連結会計年度末の53,467百万円から7,306百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が11,432百万円、未収還付法人税等が657百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が5,700百万円減少したことによりです。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、1,870百万円となり、前連結会計年度末の2,053百万円から182百万円の減少となりました。これは主に、のれんが198百万円減少したことによりです。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、11,252百万円となり、前連結会計年度末の8,615百万円から2,637百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が718百万円、未払消費税等が2,361百万円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が730百万円、未払法人税等が111百万円それぞれ減少したことによりです。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、18,639百万円となり、前連結会計年度末の18,662百万円から23百万円の減少となりました。これは主に、シンジケートローンのリファイナンスの結果、長期借入金で20百万円減少したことによりです。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、32,752百万円となり、前連結会計年度末の28,243百万円から4,509百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を6,845百万円計上した一方、剰余金の配当2,467百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は52.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5,700百万円減少して13,409百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は2,490百万円（前年同連結会計年度は14,724百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を10,311百万円計上し、仕入債務の増加額718百万円及び未払消費税等の増加額2,361百万円あった一方、棚卸資産の増加額が11,432百万円及び法人税等の支払額が4,225百万円あったことによります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は20百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12百万円あったことによります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は3,189百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。これは主に、シンジケートローンのリファイナンスによる長期借入金による収入18,500百万円があった一方、長期借入金の返済による支出が19,250百万円及び配当金の支払額が2,466百万円あったことによります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の普及と感染対策により、感染拡大防止と経済活動の両立が徐々に定着するものと想定されます。しかしながら、当連結会計年度終盤からの原材料価格の高騰や金融資本市場の変動等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、将来的に年間販売件数1万件超を目指すべく、第3次中期経営計画（2022年度から2024年度）を策定いたしました。「低価格で高品質の住宅に住みたい」というお客様のニーズは底堅く、また、空き家を中心とした当社グループの仕入対象となる物件も数多く存在していることから、当社グループの供給能力を向上させることが課題であると判断しております。そのため、営業社員数の増加、生産性の向上及びリフォームパートナー工務店の確保をすることで、売上高及び営業利益を共に年平均成長率10%を目指し、売上高は1,340億円、営業利益は175億円を目指してまいります。

以上により、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高113,376百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益14,018百万円（前連結会計年度比6.8%増）、経常利益13,875百万円（前連結会計年度比9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,355百万円（前連結会計年度比36.7%増）を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当連結会計年度の1株当たりの配当金につきましては、33.5円（中間配当16.0円、期末配当17.5円）の配当とさせていただきます。なお、2022年4月28日公表の「2022年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、期末配当金については、16.0円から17.5円に増配しております。

また、翌連結会計年度（2023年3月期）の配当金につきましては、業績見通しを勘案し、1株当たり48.5円（中間配当24.0円、期末配当24.5円）を予定しております。

今後も継続的な利益配分を中間配当及び期末配当の年2回を実施し、配当性向は40%以上とする方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,109	13,409
販売用不動産	19,656	25,440
仕掛販売用不動産	13,774	19,422
未収還付法人税等	13	671
その他	916	1,833
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	53,467	60,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	149	140
土地	528	527
その他 (純額)	36	29
有形固定資産合計	714	697
無形固定資産		
のれん	396	198
その他	29	31
無形固定資産合計	426	230
投資その他の資産		
繰延税金資産	713	731
その他	207	217
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	912	943
固定資産合計	2,053	1,870
資産合計	55,520	62,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,051	3,769
1年内返済予定の長期借入金	730	—
契約負債	—	453
未払法人税等	2,441	2,330
未払消費税等	48	2,409
賞与引当金	329	390
工事保証引当金	287	305
訴訟損失引当金	0	2
災害損失引当金	9	5
その他	1,716	1,585
流動負債合計	8,615	11,252
固定負債		
長期借入金	18,520	18,500
役員退職慰労引当金	94	98
その他	47	40
固定負債合計	18,662	18,639
負債合計	27,277	29,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,649
利益剰余金	21,435	25,813
自己株式	△763	△679
株主資本合計	28,091	32,562
新株予約権	152	190
純資産合計	28,243	32,752
負債純資産合計	55,520	62,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	97,735	101,269
売上原価	75,545	76,621
売上総利益	22,189	24,647
販売費及び一般管理費	10,845	11,519
営業利益	11,343	13,127
営業外収益		
受取手数料	7	6
受取保険金	3	15
受取割引料	8	4
受取賠償金	13	—
その他	12	12
営業外収益合計	45	40
営業外費用		
支払利息	208	173
シンジケートローン手数料	34	278
その他	20	18
営業外費用合計	262	470
経常利益	11,125	12,697
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	3	0
消費税等差額	48	2,385
特別損失合計	51	2,385
税金等調整前当期純利益	11,073	10,311
法人税、住民税及び事業税	3,786	4,129
法人税等還付税額	—	△646
法人税等調整額	△152	△17
法人税等合計	3,633	3,466
当期純利益	7,440	6,845
親会社株主に帰属する当期純利益	7,440	6,845



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,440	6,845
包括利益	7,440	6,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,440	6,845

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,640	16,154	△950	22,623	113	22,737
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,778	3,640	16,154	△950	22,623	113	22,737
当期変動額							
剰余金の配当			△2,072		△2,072		△2,072
親会社株主に帰属する当期純利益			7,440		7,440		7,440
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株予約権の行使		△87		186	99		99
利益剰余金から資本剰余金への振替		87	△87		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						38	38
当期変動額合計	—	—	5,280	186	5,467	38	5,505
当期末残高	3,778	3,640	21,435	△763	28,091	152	28,243

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,640	21,435	△763	28,091	152	28,243
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,778	3,640	21,435	△763	28,091	152	28,243
当期変動額							
剰余金の配当			△2,467		△2,467		△2,467
親会社株主に帰属する当期純利益			6,845		6,845		6,845
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株予約権の行使		8		84	93		93
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						38	38
当期変動額合計	—	8	4,377	84	4,470	38	4,509
当期末残高	3,778	3,649	25,813	△679	32,562	190	32,752

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,073	10,311
減価償却費	40	36
減損損失	3	0
のれん償却額	198	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	60
工事保証引当金の増減額 (△は減少)	31	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	4
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
支払利息	208	173
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	0
株式報酬費用	42	64
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,065	△11,432
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	141	718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,985	2,361
その他	868	△601
小計	17,920	1,908
利息の支払額	△208	△173
法人税等の支払額	△2,988	△4,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,724	△2,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13	△12
有形固定資産の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△8	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	—	18,500
長期借入金の返済による支出	△750	△19,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△5
配当金の支払額	△2,072	△2,466
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	99	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,731	△3,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,971	△5,700
現金及び現金同等物の期首残高	9,137	19,109
現金及び現金同等物の期末残高	19,109	13,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、中古住宅再生事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より、「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高への影響もありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	364.40円	421.45円
1株当たり当期純利益	96.85円	88.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.35円	87.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,440	6,845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,440	6,845
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,828,721	77,167,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	1,208,335	990,124
(うち新株予約権 (株))	(1,208,335)	(990,124)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。